

(2) 廃棄物処理システムの変更に伴う廃棄物会計上の変化のまとめ

(1)で定めた各変更シナリオについての廃棄物会計(原価計算結果)上の主要な変化を表 3-18に整理して示す。

表 3-18 廃棄物処理システムの変更に伴う原価計算結果の変化

シナリオ	原価結果結果に見られる主な変化
シナリオ 1	<p>収集運搬部門費 (①可燃ごみ) : 135,924,595 円/年 → 100,000,000 円/年 (うち直営 100%) (うち委託 100%)</p> <p>〃 : 6.80 円/kg → 5.00 円/kg</p> <p>作業部門費合計 (①可燃ごみ) : 635,924,595 円/年 → 600,000,000 円/年</p> <p>管理費合計 (①可燃ごみ) : 22,997,796 円/年 → 22,100,673 円/年</p> <p>その他費用合計 (①可燃ごみ) : 25,000,000 円/年 → 25,000,000 円/年</p> <p>歳出合計 (①可燃ごみ) : 683,922,391 円/年 → 647,100,673 円/年</p>
シナリオ 2	<p>収集運搬部門費 (⑥無色びん、⑦茶色びん、⑧その他の色びん) : ⑥104,165,790 円/年、⑦62,499,474 円/年、⑧20,833,158 円/年 → ⑥53,278,592 円/年、⑦31,967,155 円/年、⑧10,655,718 円/年</p> <p>再資源化部門費 (⑥無色びん、⑦茶色びん、⑧その他の色びん) : ⑥8,333,333 円/年、⑦5,000,000 円/年、⑧1,666,667 円/年 → ⑥4,166,667 円/年、⑦2,500,000 円/年、⑧833,333 円/年</p> <p>作業部門費合計 (⑥無色びん、⑦茶色びん、⑧その他の色びん) : ⑥112,499,123 円/年、⑦67,499,474 円/年、⑧22,499,825 円/年 → ⑥57,445,259 円/年、⑦34,467,155 円/年、⑧11,489,052 円/年</p> <p>管理費合計 (⑥無色びん、⑦茶色びん、⑧その他の色びん) ※ : ⑥4,068,457 円/年、⑦2,441,074 円/年、⑧813,691 円/年 → ⑥2,217,656 円/年、⑦1,330,593 円/年、⑧443,531 円/年</p> <p><u>※20 品目の管理費合計額は一定 (55,863,636 円/年) であるが、按分比率が 変わるため⑥～⑧の管理費が下がる(その分、他の品目の管理費が上がる) ことに留意する必要がある。</u></p> <p>集団回収に対する助成金 : ⑥、⑦、⑧ともに 0 円/年 → ⑥1,111,111 円/年、⑦666,667 円/年、⑧222,222 円/年</p>

シナリオ	原価結果結果に見られる主な変化
シナリオ 2	<p>歳出合計 (⑥無色びん、⑦茶色びん、⑧その他の色びん) : ⑥116,567,580 円/年、⑦69,940,548 円/年、⑧23,313,516 円/年 → ⑥60,774,026 円/年、⑦36,464,415 円/年、⑧12,154,805 円/年</p> <p>歳入合計 (⑥無色びん、⑦茶色びん、⑧その他の色びん) : ⑥272,828 円/年、⑦193,697 円/年、⑧14,566 円/年 → ⑥139,698 円/年、⑦98,819 円/年、⑧7,940 円/年</p>
シナリオ 3	<p>収集運搬部門費 (①～⑳の合計) : 884,514,847 円/年 → 616,636,059 円/年 " : 31.82 円/kg → 22.18 円/kg 作業部門費合計 : 1,544,715,875 円/年 → 1,276,837,087 円/年</p> <p>歳出合計 : 1,633,659,512 円/年 → 1,365,780,724 円/年</p>
シナリオ 4	<p>資源引渡時の売却額 (①～⑳の合計) : 4,800,000 円/年 → 9,600,000 円/年 歳入合計 : 136,800,000 円/年 → 141,600,000 円/年 (参考) 歳出合計 : 1,633,659,512 円/年 (変化なし)</p>
シナリオ 5	<p>収集運搬部門費 (①可燃ごみ) : 135,924,595 円/年 → 68,553,414 円/年 中間処理・最終処分部門費 (①可燃ごみ) : 500,000,000 円/年 → 287,234,000 円/年 作業部門費合計 (①可燃ごみ) : 635,924,595 円/年 → 355,787,414 円/年 管理費合計 (①可燃ごみ) : 22,997,796 円/年 → 15,675,998 円/年 その他費用合計 (①可燃ごみ) : 25,000,000 円/年 → 12,500,000 円/年 歳出合計 (①可燃ごみ) : 683,922,391 円/年 → 383,963,412 円/年</p> <p>指定袋等の販売に係る歳入 (①可燃ごみ) : 25,500,000 円/年 → 127,500,000 円/年 歳入合計 (①可燃ごみ) : 125,911,677 円/年 → 113,030,612 円/年</p> <p>歳入歳出合計 : 287,077,914 円/年 (≒約 2.9 億円/年)</p>

表 3 - 1 8 に示したとおり、可燃ごみの収集運搬主体を直営から民間に切り替えるシナリオ 1 では収集運搬部門費の削減の可能性が示唆された。今回のシナリオにおいて設定した諸元に基づき計算した結果、歳出合計額が減少するという結果となった。

びん類の収集運搬の 1 / 2 を直営から集団回収に切り替えるシナリオ 2 では、収集運搬部門費、再資源化部門費、管理費が約半減したが、集団回収に対する助成金が新たに発生した。結果として、びん類に係る歳出合計額は大幅に減少したが、歳入合計額もやや減少した。

収集運搬に係る正規職員の半数を臨時職員に変更するシナリオ 3 では、収集運搬部門費が減少することから、歳出合計額が減少するという結果となった。

資源（紙・布類・びん）の売却単価を倍額とするシナリオ 4 では、資源引渡時の売却額が増加することにより、歳出合計額が増加するという結果となった。

家庭系可燃ごみ中の生ごみを各世帯で分別・処理するシナリオ 5 では、作業部門費（収集運搬部門費、中間処理・最終処分部門費）が減少し、管理費やその他費用も減少することから、歳出合計額が大幅に減少した。ただし、仮想自治体では可燃ごみについて有料化を実施しているものと想定しており、歳出合計額も減少した。結果として、歳入歳出合計で年間約 2.9 億円のプラスとなり、これを生ごみ再資源化の促進に向けた施策の展開に充当すること等が考えられる。

以上、数値データとしてはシナリオの設定により様々な変化が確認されるものの、例えば行政によるサービスレベルの向上など、原価計算結果には反映されない情報もある。廃棄物会計により明らかになるのは廃棄物行政の財務的な分析結果であり、目的に応じた活用方を検討することが必要である。

なお参考として、仮想自治体における廃棄物会計（原価計算）の結果を次ページ以降に示す。

表 3-20 仮想自治体の原価計算書（3のうちの2）

中間処理・最終処分部門		①可燃ごみ	②不燃ごみ	③粗大ごみ	④アルミ缶	⑤スチール缶	⑥無色びん	⑦茶色びん	⑧その他の色びん	⑨リターナブルびん	⑩ペットボトル	⑪白トレイ	⑫プラスチック	⑬紙容器	⑭紙パック	⑮段ボール	⑯古紙	⑰古布	⑱生ごみ	⑲その他の資源ごみ	⑳その他のごみ	0	0	0	0	0	0	合計
委託	委託中間処理・最終処分費 (円/年)	500,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000,000	
	一括委託の中間処理・最終処分費 (円/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直営	施設の維持管理費 (円/年)	0	2,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	
	施設建築物の減価償却費 (円/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設装置の減価償却費 (円/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設重機の減価償却費 (円/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自治体正職員の人件費 (円/年)	0	7,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,500,000	
	臨時職員の人件費 (円/年)	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	
	退職給付引当金 (円/年)	0	757,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	757,576	
	追加投資の減価償却費 (円/年)	0	3,443,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,443,452	
	委託中間処理・最終処分費 (円/年)	500,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000,000	
	直営中間処理・最終処分費 (円/年)	0	19,201,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,201,028	
	中間処理・最終処分部門費 (円/年)	500,000,000	69,201,028	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	619,201,028	
	委託中間処理・最終処分量 (t/年)	23,500	2,200	1,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,400	
	一括委託の中間処理・最終処分量 (t/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	直営中間処理・最終処分量 (t/年)	0	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750	
	中間処理・最終処分量 (t/年)	23,500	2,950	1,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,150	
	委託中間処理・最終処分費単価 (円/kg)	21.28	22.73	29.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.90	
	直営中間処理・最終処分費単価 (円/kg)	0.00	25.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.60	
	中間処理・最終処分費単価 (円/kg)	21.28	23.46	29.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.00	

